

事業テーマ

堅牢性が高く安価に導入できるカード会社向けクレジット決済システムの構築

[対象類型] 革新的サービス

[革新的サービスとの関連性] 新規顧客層への展開、商圏の拡大、IT活用、サービス提供プロセスの改善

本事業への取組みの経緯・目的

本事業は、当社がVisaからVNP(Visa Network Processors)ライセンスを取得したことにより、Visaが公認する国際決済機構を直接に利用することが可能となったことから、当社の中期計画に位置付け、この仕組みを地銀を始めとする「加盟店カード会社(アクワイアラ)事業者」に向けて、堅牢且つ廉価なASPサービスとして提供することを企図したものです。

ここでいう「堅牢」とは24時間365日ノンストップで稼働し、仮に障害が発生してもシステムを停止させることなくサービスを継続できることを指しています。そのため、システムの二重化に加え、ハー

ドウェアもこれに耐えうるFT(フォールトトレラント)サーバーを採用しました。

また、2020年に開催される東京オリンピック、パラリンピックに向けて国内の決済事情は国際化の波に吞まれることが予想されています。既にインバウンドの主流である中国の銀聯カードが利用できる店舗は増大し、更に新たな決済手段であるAliPay、WeChatPayなどの利用が増加の兆しを見せています。本事業の成果となる加盟店管理機能は、こうした国際決済への対応も視野に入れて拡張を図っているところです。

実施内容

(1)ハードウェアへの設備投資

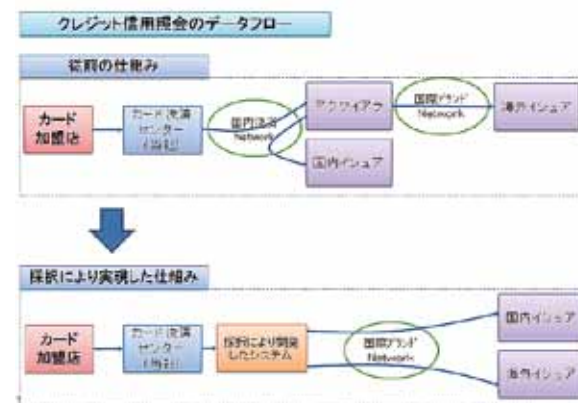
本事業で使用するサーバーは24時間365日停止しはならず、堅牢性(連続可用性とデータ保全性)の高いFTサーバーを採用、導入しました。本事業による補助金の用途は全てハードウェア設備投資に当てました。

(2)ソフトウェア開発

本事業の実現に必要なリアルオーソリ機能、売上処理機能、ブランド精算機能、加盟店精算機能、加盟店管理機能については、基礎的要素(エンジン)については開発済みです。

(3) Visaへの接続

Visaへの接続のためにはセキュリティ強化のため、ICチップ搭載クレジットカードの統一規格である「EMV」に対応することが求められており、本事業の範囲内に於けるEMV対応は完了しています。



事業実施の成果

(1)要求機能の実現

本事業の現場は、店頭での買い物とその決済となります。これには1店舗だけではなく全国に展開する複数店舗から一斉に送信される決済情報を同時に処理することが求められます。本事業では試験的に同時取引を発生させ、様々な条件下における負荷耐久テストを実施しました。この結果、当初目標とした秒間100取引の実現と、3年以上の無停止作動確実性を確認出来ました。また、バッチ系処理(リアルタイムではなく、

日に数度実施される処理)についても問題なく処理ができていることを確認しています。

(2)地銀等「加盟店カード会社(アクワイアラ)事業者」への販売アプローチ

本事業に基づく設備投資、システム開発と並行して、直接的には千葉銀行、間接的にはTIS株式会社を通じてのアプローチを行っております。顧客の要望するFintech等への対応もあり、詳細仕様について打合せをしているところです。

今後の展望

前述のとおり、当初の販売予定先であった地銀等からは、本事業への評価を得ていながらも、Fintech対応への要望もあり、現行仕様のみでは顧客要求を満足出来ていないのが実態です。当社としてもFintech要素を付加し更なるアプローチを進めていく予定です。

一方で、既存顧客である大手ドラッグストアやスーパーマーケットが自社クレジットカードの発行を行っており、これらの企業に対して提案を行っているところです。既に当社の決済システムを導入いただい

り、ちょうどリプレースのタイミングとなっていることから、旧来のシステムの拡張サービスとしての提供を行っていく計画です。

また、AliPay、WeChatPayという新たな決済手段について、現状では中国人のみが決済できる仕組みですが、既にアジア地域に於いて普及が始まっていることから、当社の新たな国際的決済手段サービスとして事業化を進めていく予定です。この際、本事業で導入したサーバ類の活用を考えています。

社長・担当者から一言

社長 矢ヶ部 啓一

当社の様な中小企業にとって大型の設備投資は会社の将来を占う一大事業です。今回の投資が仮に当社のみで費用を負担し実現するには困難が伴いましたから、補助金の活用は非常に有益でした。これによって始めたサービスは当社ばかりでなく、お客様にとっても有益なサービスであると思っていますので、今後当社の事業の柱となるよう大切に育てて行きたいと考えております。

担当者 坂井 正人

事業アイデアがあっても、適時に設備投資ができるとは限りません。本事業では、補助金を活用して当社としては大規模な設備投資を良いタイミングで行うことができたと考えております。具体的な案件と結びついていないのは残念ですが、変化の激しい国際決済の世界を生き抜くための、重要なインフラを整備できたと自負しています。

企業データ

[主な事業・業種] 情報サービス業

[得意分野] カード決済の中継処理

所在地: [本社/事業実施場所]

〒285-0837 千葉県佐倉市王子台1-28-8

TEL: [本社/事業実施場所] 043-464-3348

FAX: [本社/事業実施場所] 043-464-3368

E-mail: administration-dept@gck.co.jp

設立: 平成7年9月13日

代表者: 代表取締役社長 矢ヶ部啓一

従業員数: 69名

資本金: 1億8,603万円

売上高: 10億8,728万円(平成28年6月期)